

建設通信新聞

発行所 日刊建設通信新聞社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町3-13-7
電話(03)3259-8711
FAX(03)3259-8730
©日刊建設通信新聞社 2022

日本建設技術

良い人脈の形成を 研究成果発表会

日本建設技術(佐賀県唐津市、原裕社長)は9日、同市の唐津シーサイドホテルで、グループ会社による2022

年度(第18回)研究成果発表会を開いた。写真。古川康衆議長議員ら議員、加藤合同国際特許事務所に加藤久会長など来賓を含め約150人が参加し、佐賀県になくはならない企業を目指すことを誓った。

冒頭、原社長は、表彰者数が毎年増加していることに感謝の意を表した後、「自分の弱さを補い、強さを理解してくれる良い人脈を築いてほし

い」と促した。合わせて、佐賀県になくはならないスマートな会社づくりを目指す考えを示した。

成果発表では、原社長が21年度の歩みと、「防災とグリーン社会」と題して講演した。この中で、東京のKK線路面緑化計画や築地川アメニティ整備構想を取り上げ、「ミッドルソルを人工地盤材料にし、歩道にFWG透水性舗装工法を採用することで、ヒートアイランド現象にも効果がある」と説明した。続いて、企画開発戦略本部技術研究所の落合一明課長が「高木瀬ふれ

あい公園におけるFWG・透水性舗装の温度測定結果」建設&コンサルタント事業本部建設第3課の石原誠太郎課長が「成沢地区地すべり対策工事報告」を発表した。



講評した加藤会長は「日本建設技術の特許技術の実施率は自慢して良い。今後も地球温暖化対策に着目すれば、会社の柱の技術になる」と激励した。この後、グループ各社で大きな業務成果を上げた優秀技術者や功労者、工事評点優秀者、資格取得者の表彰式、新入社員の紹介を行った。